

# JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2008

Apr.  
No. 68

2008年4月30日【編集発行人：櫻田 幸久】  
発行：（財）日本国際協力システム  
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル  
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961  
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

## 特集

## JICSと保健医療協力

# 命を守る調達

日本では長寿が話題になっていますが、開発途上国では人々の健康状態が改善せず、なかには悪化しているところさえあります。途上国における保健問題は、住民一人ひとりの生命への脅威であるとともに、経済社会活動にも影響を与え、開発を達成するうえでの重大な阻害要因になっています。日本は感染症対策を含む途上国への保健関連への協力を積極的に推進しており、その方針に基づいて、JICSも保健医療協力を携わってきました。JICSの保健医療に関する活動を振り返るとともに、グローバル化が進むなかでの感染症対策への新たな協力について紹介します。

## 【途上国の保健状況】

「幼児死亡率の削減」「妊産婦の健康の改善」「HIV/エイズ、マラリア、そのほかの疾病の蔓延の防止」——ミレニアム開発目標（MDGs）8つのうち3つは保健関連です。

しかし依然として世界では毎年600万人がエイズ、結核、マラリアという三大感染症により命を落としています。母子保健も深刻な問題で、特にサハラ以南のアフリカでは、5歳の誕生日を迎えられずに死んでしまう子どもが1000人中166人と、先進国の約20倍にのぼります。女性が妊娠・出産に伴うリスクで命を落とす確率は先進国の約200倍です。

日本は、2000年の九州・沖縄サミットで、「沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）」を発表、5年間で約58億ドルの支援を行いました。さらに2005年には「保健と開発イニシアティブ（HDI）」を提唱し、感染症対策を含め保健関連のMDGs達成に向け、保健医療システムの強化など、横断的な取り組みに力を入れています。

## 【感染症との闘い】

感染症は、抗生物質やワクチンの開発と普及、環境衛生の水準向上、栄養状態の改善などにより、1970年ごろには今にも制圧されるのではないかと

## CONTENTS

- P-1** 【特集】  
JICSと保健医療協力  
命を守る調達

---

- P-4** 【TOPICS】  
紛争予防・平和構築無償資金協力  
カンボジア  
魚と竜のモニュメントに託す平和への思い  
2007年度JICS NGO支援事業  
支援団体決定

---

- P-5** 【NGO紹介】  
開発と未来工房  
モンゴルの酪農を再興する

---

- P-6** 【JICSのうごき】  
2007年度第2回通常評議員会・  
理事会を開催  
国際協力NGOセンター（JANIC）  
から表彰状

---

- P-6** 【在外勤務者リレーエッセイ】  
素顔のニジェール  
ニジェール・プロジェクトオフィス 緑川 肇

---

- P-6** 【お知らせ】  
ワン・ワールド・フェスティバルに出席  
『国際協力用語集』をアップ



ニジェールのマラリア対策のために届いた蚊帳

●ミレニアム開発目標の2015年までの保健関連目標

目標とターゲット	指標
<b>ゴール4：乳幼児死亡率の削減</b>	
<b>ターゲット5</b> 5歳児未満の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。	13. 5歳児未満の死亡率 14. 乳児死亡率 15. はしかの予防接種を受けた1歳児の割合
<b>ゴール5：妊産婦の健康の改善</b>	
<b>ターゲット6</b> 妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。	16. 妊産婦死亡率 17. 医師・助産婦の立ち会い出産の割合
<b>ゴール6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止</b>	
<b>ターゲット7</b> HIV/エイズの蔓延を食い止め、その後、減少させる。	18. 15～24歳の妊婦のHIV感染率 19. 避妊具普及率のコンドーム使用率 20. 10～14歳のエイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率
<b>ターゲット8</b> マラリアとそのほかの主要な疾病の発生を食い止め、その後、発生率を減少させる。	21. マラリア有病率とマラリアによる死亡率 22. マラリアに感染しやすい地域で、有効なマラリア予防と治療処置を受けている人口の割合 23. 結核の有病率と結核による死亡率 24. DOTS（短期化学療法を用いた直接監視下治療）で発見され、治療された結核患者の割合

みられていました。ところが、逆にこのころから人類はそれまで知らなかった感染症に冒されるようになってきました。その典型ともいえるのが1981年に初めて報告された「エイズ」です。その後、SARS（重症急性呼吸器症候群）、鳥インフルエンザなど次々と新興感染症が発生しています。さらに、再興感染症として薬剤耐性をもった結核やマラリアが出現し、これまでの治療法では対応しきれなくなっています。

このようななか、日本は、2001年に感染症対策に直接資する協力を重点的に実施するため「感染症対策無償資金協力」を新設しました。ポリオ、結核、マラリア、エイズなど、さまざまな感染症の抑制をめざして、ワクチン接種や治療薬の投与、蚊帳の供与などを目的とした無償資金協力です。JICSは、創設当初から、JICAの委託を受け、資機材についての国内・現地調査を実施。また調査の後、相手国政府との契約に基づき、

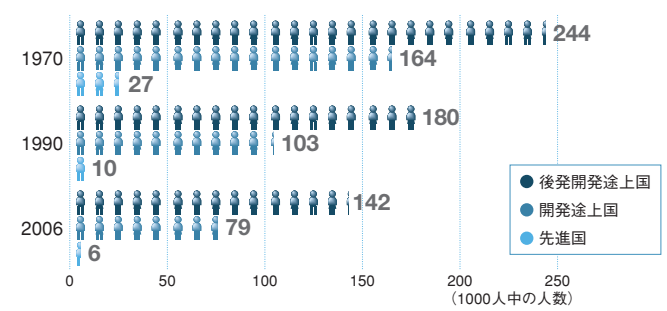


ベトナムでのワクチン接種

マラリア予防のための蚊帳、またワクチンの温度管理をするためのコールドチェーン機材などもあります。

感染症対策無償は緊急性が高く、ワクチンや医薬品は使用期限も限られているため、プロジェクトの監視には非常に高い迅速性と確実性が求められます。事前調査では、生産・出荷が納入期限に間に合うか、製品の品質は問題ないかなどの確認が非常に重要になります。灯油式の冷蔵庫、抗マラリア薬、必須医

●5歳以下の子どもの死亡率の推移



\*出典 The Millennium Development Goals Report, UNITED NATIONS, 2007

調達の監視を行ってきました。調達品は、ワクチン、治療薬だけでなく、HIVテストキット、

薬品、ワクチンといった特殊な物資の調達のノウハウは当時の日本にはなく、いかに安価に高品質なものを迅速に供給するか、苦心しました。日本や現地で製造されている製品は少ないので、第三国からの調達が主となりますが、それぞれの案件の調査時はもちろん、JICSでは、機会を見つけて直接メーカーや代理店を訪問し、製品の仕様を調査したり日本の無償資金協力の仕組みなどについて説明することも行ってきました。

どの調達品にもいえることですが、特に人の命にかかわる保健医療分野の製品は、適切で有効なものを納入するための事前調査、調達業務が大事になります。さらに、納入後、有効に使われているかどうか非常に重要です。

事例 ASEAN鳥インフルエンザ対策支援

**カンボジアで  
新型インフルエンザが発生した!!  
感染を拡大させるな、封じ込め作戦  
スタート。**

ASEAN事務局と日本の外務省は連絡を取り合い、WHO西太平洋地域事務局のアドバイスを受けて、シンガポールに備蓄してあるタミフル、感染防止備品を、急いでカンボジアに送ることを決定した。連絡を受けて、JICSは輸送の手配を開始。シンガポールの倉庫業者への指示、カンボジアへの連絡…。

これは現実の話ではなく、カンボジアで新型インフルエンザが発生したとの想定のもと、2007年4月に行われた演習での一場面です。

現在は鳥から人への感染例しか見られない鳥インフルエンザですが、人から人への感染力を持つ新型の発生が危惧されています。そして、それはいつ、どこで起こるかわかりません。

発生可能性が高いと見られているASEAN域内で、感染が確認された場合に、感染拡大を防ぐために、速やかに備蓄品を投入することを目的として「鳥インフルエンザ対策支援」が

実施されています。日本政府とASEAN各国との間で設立された日・ASEAN統合基金(JAIF)の一部を活用して行われており、シンガポールの倉庫に抗ウイルス薬であるタミフル50万人分と、感染防止備品（防護服、消毒剤、検査キットなど）を備蓄しています。

JICSは、ASEAN事務局の調達代理機関として、タミフルと感染防止備品の調達、シンガポールまでの輸送と備蓄倉庫の手配、有事の際の備蓄品投入オペレーションなどを担当しています。備蓄倉庫では、緊急放出に備え、国際輸送が可能な状態で備蓄品を保管するとともに、いつでも発送準備を開始できるように、オペレーション担当者が24時間体制で待機しています。

人から人への感染はどこで発生するか予見できないため、すべてのASEAN加盟国10カ国を対象に備蓄品の輸入通関体制を確認しておく必要があります。加盟国との連絡はASEAN事務局が当たっていますが、実務的内容を伴うため、JICS、ASEAN事務局、各加盟国との連絡を繰り返し行い、いつ、どこで起こるかわからない危機に、迅速に的確に対応できるよう備えています。



完成したジャブ島復興支援保健センター

調達時には問題がないワクチンも、途上国内での停電や保管冷蔵庫の不具合、運搬時の温度管理の不備などで、変質し使えなくなってしまうことも考えられます。JICSでは、1997年度「タンザニアポリオ撲滅計画」以来、ワクチン調達の際には、ワクチンバイアルモニター（VVM：Vaccine Vial Monitor）の貼付を、積極的に入札仕様に明記してきました。VVMは、ワクチンの有効性を色の変化で簡単に判断できるというもので、使えなくなったワクチンを接種してしまうリスクを避けられるとともに、まだ使えるワクチンを廃棄してしまうというムダもなくなります。JICSは、この普及に貢献したとして、2007年には世界保健機関（WHO）から表彰を受けました。

また2000年度セネガル「母子保健強化・マラリア対策計画」では、事前調査、調達監理に加え、新たな試みとして、セネガル政府が実施する配布業務が末端まで確実に行われているかを確認するため、モニタリング調査を行いました。その後の案件でも、必要に応じてモニタリングを実施しています。

さらに、JICSでは、現地医療機関の担当者が、供与された医療器材のメンテナンスに必要な技術情報を得たい場合などの一元的な紹介窓口として「無償資金協力医療器材等維持管理情報センター」を設置し、運営しています。

## 【緊急時の保健医療支援】

アフガニスタン、イラク、スマトラ沖大地震・インド洋津波——紛争や自然災害後の混乱したなかで、まず緊急に支援を必要とされるひとつが保健医療分野でしょう。

JICSもアフガニスタン政府の調達代理人として、2002年9月にカブール市内の16の病院に、基礎医療器材や医薬品を

## ● 2006年度のJICSの主な保健医療協力

国名	案件	事業内容補足 (関連援助スキームなど)	機材概要
アフガニスタン	病院用医療器材	緊急無償	医療器材
アンゴラ	マラリア対策計画 (2/2)	感染症対策無償	長期残効型蚊帳ほか
イラク	ムサンナ県プライマリーヘルスセンター整備計画、救急車供与計画、主要病院整備計画（中部、南部、北部）	緊急無償 防災・災害復興支援無償	医療用機材、医薬品、救急車、病院改修
インドネシア	ジャブ島中部地震災害復興支援、津波災害支援ノン・プロジェクト無償	防災・災害復興支援無償 ノン・プロジェクト無償	保健センター再建5カ所 医薬品・医療器具、救急車、巡回車、薬剤運搬車、医療従事者用バイク、研究所ラボ機材、医療キット、保健所再建、病院建設
カンボジア	感染症対策計画 (3/3)	感染症対策無償	ワクチン、抗結核薬ほか
ケニア	感染症対策 (HIV/エイズ対策)	感染症対策無償	HIVテストキット
ザンビア	第二次予防接種体制整備計画、第二次マラリア対策計画、第三次感染症対策	感染症対策無償	コールドチェーン機材、長期残効型蚊帳、ヘルスセンターキット
スリランカ	津波災害支援ノン・プロジェクト無償	ノン・プロジェクト無償	病院機材、回診車
タンザニア	HIV/エイズ対策計画	感染症対策無償	HIVテストキット、性感染症治療薬ほか
パキスタン	パキスタン地震復興支援	ノン・プロジェクト無償 緊急無償	病院建設、医療資機材
バヌアツ	ノン・プロジェクト無償	ノン・プロジェクト無償	医薬品
モザンビーク	マラリア対策計画	感染症対策無償	長期残効型蚊帳
ASEAN	鳥インフルエンザ対策支援	感染症対策無償	抗インフルエンザ薬、感染防護用具ほか
国内/海外業務	東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ (HPAI) 防疫にかかわる特別プログラム向け調達サービス	東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ (HPAI) 防疫にかかわる特別プログラム	医療機器、研究所研修
国内/グアテマラ、ホンジュラス/タジキスタン/ウガンダ、エチオピア	医療特別機材計画調査	感染症対策等特別機材供与事業での要請機材現地確認、購送手続き準備、機材供与実績データベース作成	ワクチン、コールドチェーン機材、蚊帳、医薬品ほか

納入するなど、緊急支援における調達も担当してきました。

紛争後や自然災害後の協力活動は、各国のさまざまな機関から多くの支援者が駆けつけ、被災者、被災国政府機関、支援者と、多種多様な関係者間での連携が重要となります。しかも刻一刻と変わっていく状況を見極めながらの業務。こうした復興支援活動の経験は、JICSにとって大きな財産となりました。

目まぐるしく変わる状況に迅速に対応していかなければならないのは、紛争後、自然災害後に限りません。SARSの発生がそうでした。2002年11月広東省で初めて発生して以来、2003年5月14日まで中国全土でのSARS感染者は5124人、死亡者も267人と報告され、感染の一層の拡大が懸念されていました。こうした状況下で、中国政府の要請を受け、5月16日、日本は緊急無償資金協力を実施することを決定しました。これを受けて、同日JICSは調達代理人契約を結び、ただちに調達業務を開始し、防護用品と医療器材の一部からなる物資の第一陣は5月29日に北京に到着しました。6月に5回、

7月に5回それぞれ納入、8月7日までにすべての調達物資の納入が完了し、中国側から、JICSの迅速・確実な調達業務に対して高い評価をいただきました。

## 【経験を生かして】

こうした経験を生かす形で、新たな業務も始まりました。JICSはASEAN事務局の調達代理機関として「ASEAN鳥インフルエンザ対策支援」に携わっています。また、国際獣疫事務局（OIE）との契約で、「東南アジアにおける高病原性鳥インフルエンザ防疫にかかわる特別プログラム向け調達サービス」にも取り組んでいます。

どちらも、複数の機関や国との調整が必要となる難易度の高い案件ですが、JICSはこれまでに蓄積したノウハウを生かして対応しており、関係機関からは高い評価を得ています。

今後もJICSが、これまでに蓄積した知識やノウハウを援助の世界に還元できるように、積極的に国際機関などからの受託をめざしていきます。

紛争予防・平和構築無償資金協力

## カンボジア

# 魚と竜のモニュメントに託す平和への思い



バタンバン州のモニュメント、伝説の竜「ナーガ」に興味津々の子どもたち

カンボジアでは、長い内戦がもたらした多量の小型武器の存在が治安を脅かし、平和構築、社会情勢の安定化の妨げとなっています。このような状況を改善するために、日本政府は2003年4月より「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」を実施しています。JICSは、このプログラムに関して、カンボジア国内に日本人スタッフを含む小型武器対策支援チーム(JSAC)を発足させ、小型武器削減・開発プロジェクトの実施を担ってきました。

このプロジェクトでカンボジア全国から集められた武器を材料に用いて、2007年9月にカンボジア人アーティストらの手による平和を願うモニュメント2基が完成し、9月末にコンポントム州、

10月上旬にはバタンバン州にそれぞれ引き渡されました。

コンポントム州のモニュメントは、地球を支える魚がモチーフです。魚は、コンポントム州の漁業の繁栄や、生命の躍動感を象徴しています。

バタンバン州のモニュメントは、カン

ボジアの伝説の竜「ナーガ」です。「ナーガ」は水、雨、海、川、力、開発、幸福とクメール精神を象徴し、尾に付いた鎌は、農業、収穫、先祖の努力と遺産を表わしています。「ナーガ」をテーマに選んだ製作者は、「バタンバン州とカンボジア全体に平和と暴力のない豊かな社会を作る決意を表現した」と語っています。

このモニュメントについて、現地の人々は次のように言っています。

「このモニュメントはとても美しい。世界中の人々は平和を望んでおり、カンボジア人も同じだ。武器で作られたことは、カンボジアの平和と安定を表現している。武器は強盗や戦争の原因になる。私たちに武器は絶対に必要ない」(コン

ポントム州ストウンセン地区の男性)

「モニュメントが作られて、私たちは平和を愛するようになりました。いまでは武器による犯罪や違法行為はほとんどありません。以前のように外出するときも、銃撃を恐れることがなくなりました」(ストウンセン地区の女性)

「私たちのコミュニティにこのモニュメントができたことを誇りに思います。多くの人に広めていくつもりです。そうすれば、人々は平和や、武器のない生活の大切さをもっと理解するようになるでしょう」(バタンバン州の男性)

平和への思いはカンボジアの人々に深く根付き、広まりつつあります。かつて人々を傷つけ、脅かしていた武器は、いま、平和を願う魚と竜に生まれ変わり、カンボジアの人々の生活を見守っています



「ナーガ」の顔

## 2007年度JICS NGO支援事業

# 支援団体決定

JICSは、国際協力の場で活躍するNGOの発展に貢献するため、創立10周年を記念して、1999年度よりNGO支援事業を開始しました。これは、NGOの活動に必要な資機材の購入費や輸送費、現地プロジェクトや団体基盤強化のための団体運営費などを、1件あたり100万円を上限に支援するものです。

9年目となる2007年度は、20団体からの応募があり、外部有職者を含む審査委員による審査を経て、次頁の10団体に対する総額971万円の支援を決定しました。

2007年度は、広報活動や財源確保、人材育成などを行うための団体基盤強化費の申請が多く、全体の半数を占め

ました。組織基盤の強化は、NGOがよりよい事業を展開するために不可欠です。そのため、JICSの支援事業においては団体基盤強化の活動を重視しています。

今後もJICSは、NGOのニーズの把握に努め、役立つ支援のあり方を検討していきたいと考えています。

2007年度NGO支援事業 支援団体一覧 (50音順)

団体名	活動国	対象事業内容	支援内容
特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会	ケニア	ムイギ県保健エイズ教育・環境活動導入ワークショップなどのためのスタッフ雇用、活動資材購入によりプロジェクト運営を強化する	プロジェクト運営費
アフリカ平和再建委員会	ルワンダ	新規資金源開拓に関する専従スタッフを雇用し、新たな財源を獲得することにより、組織と事業の持続的な運営体制を確立する	団体基盤強化費
特定非営利活動法人 エース	インド	支援者拡大のための広報資料作成、パソコン購入、スタッフ雇用により組織体制を拡充する	団体基盤強化費
特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク	モザンビーク	縫製コースのプログラム策定・実施のための縫製キット、エコバッグなどの資材の購入により、プロジェクト実施体制を強化する	資機材の購入費/輸送費 プロジェクト運営費
特定非営利活動法人 開発と未来工房	モンゴル	継続的な浅井戸掘削を行うための旅費、スタッフ雇用によりプロジェクト実施体制を強化する	プロジェクト運営費
特定非営利活動法人 国際子ども権利センター	カンボジア	支援者データベースの構築のためのスタッフ雇用とパソコンの購入により、組織基盤を強化する	団体基盤強化費
特定非営利活動法人 セカンドハンド	カンボジア	救急車を送るための輸送費の補填。これにより現地の公立病院の救急医療サービスを拡充させる	資機材の購入費/輸送費
ディファル	ボリビア	現地コミュニティでのトイレ建設による衛生状況改善を目的とした活動のため、バイクなどを購入しプロジェクト実施体制を強化する	資機材の購入費/輸送費 団体基盤強化費
特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター	日本	加盟NGOへのニーズ調査に基づき、課題解決に向けた取り組みを行う『NGOサポート事業』の評価を実施し、今後の改善につなげる	プロジェクト運営費 団体運営費
特定非営利活動法人 道普請人	バブア ニューギニア	「土のう」による農道整備手法の技術移転のためのプロジェクト実施体制を強化する	プロジェクト運営費 団体基盤強化費

【NGO紹介】

モンゴルの酪農を再興する

【開発と未来工房】

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

社会主義時代のモンゴルでは、大・中規模な国营酪農場が多く存在し、牛乳や乳製品を生産していました。しかし、1990年代からの社会主義の崩壊とともに、畜舎の多くが失われ、乳牛を与えられた多くの牧民は、伝統的な放牧スタイルに頼らざるを得なくなりました。その結果、乳牛は自然交配を繰り返すことで乳量が低下し、同時に牛乳の集荷・販売システムが崩壊することにより、道路アクセスの悪い地域では都市への牛乳・乳製品の輸送・販売が困難になりました。そしてモンゴルは、粉ミルクやロングライフミルクの輸入国へと転落してしまったのです。

JICS NGO支援事業：2005年度

対象国：モンゴル

支援事業の内容

酪農モデル農場に技術者を派遣し、酪農技術の向上・普及と牛乳の流通組織強化をめざす。

開発と未来工房は、東京都の2/3の面積に100世帯が住む、セレンゲ県サント郡でモデル酪農場を設立・運営し、郡内の牧民に生産性の高い酪農技術を普及するとともに、乳製品の共同加工・輸送・販売の実現を目的とした「モンゴル酪農牧場支援プロジェクト」を実施しています。JICSの支援により、モデル酪農場の従業員に人工授精の技術を身につけさせ、郡内の牧民に人工授精を普及させる体制を整えることができました。

また、北海道大樹町地場産品センターの山岸真さんを酪農場に派遣して、ヨーロッパタイプのチーズ製造方法のトレーニングを行いました。その後、地下の熟



北海道の技術者山岸真さんの指導によるチーズ作りのトレーニング

成庫の建設が終わり、現在本格的な工場の建設に取りかかっているため、2009年には、周辺の牧民の牛乳を集めて本格的なチーズ生産が開始される予定です。

NPO法人 開発と未来工房

開発と未来工房は、伝統的な知識や叡智に学びつつ、現在の常識や体制・システムを見直し、先見性のある開発・国際協力事業の実践、研究、提言・啓発、地球市民教育と人材育成などの諸事業を推進しています。  
<http://www.adf.jp/index.htm>



## 「リレーエッセイ」No.10

### 素顔のニジェール

緑川 肇

(ニジェール・プロジェクトオフィス)

ニジェールに赴任してはや1年以上たちました。世界最貧国の一つ、厳しい生活環境といったマイナスイメージが先行しがちですが、少しでも実際のニジェールを知って頂ければと思います。

仕事は、一言でいうとやりやすい国です。省庁の敷居は高くなく、誰でも入れる雰囲気、突然の訪問にも嫌な顔一つせず迎えてくれる方が多いです。交渉も他国に比べれば意外にあっさりまとまることが多いと思います。争いごとや議論を好まない性格なのかもしれませんが、援助で国が成り立っている側面もあるためか、来るもの拒まず、比較のおとなしく、逆にいえばたたかさに欠けています。これは長所でも短所でもあると思います。

生活面では、首都の街中をラクダがのんびり歩いているような、のどかなところ。しかし交通量が少ないわりには事故が多く要注意で、ほとんどがバイクがらみです。12月、1月は肌寒く、4月、5月が酷暑で、総じて暑く、気候としては厳しい部類に入るでしょう。

日本から来ると、さすがに娯楽に欠けるといわざるを得ません。長期滞在の際には、どうやって気分転換をするかが最大の課題になるでしょう。グランドホテルのオープンテラスで、沈む夕日を眺めながら、羊の串焼きを肴に生ビールを飲むのは、数少ない気晴らしの一つです。最近しゃれたカフェ(?)もできましたので、これから来られる方はぜひ試してみてくださいはいかがでしょうか。



数少ない娯楽の一つである野生のキリン見学中の筆者

JICSの  
うごき

2007年度 第2回

## 通常評議員会・理事会を開催

2008年3月24日、25日、2007年度第2回通常評議員会と理事会が開催されました。24日に開催された評議員会では、(1) 2007年度事業計画・収支予算(改定)、(2) 2008年度事業実施方針・事業計画、(3) 2008年度収支予算、(4) 役員を選任について審議が行われ、承認されました。翌25日に開催された理事会では、上記(1)～(3)が議決されたほか、(4) 評議員の選出について審議・議決されました。

2008年10月には新JICAが誕生し、JICSを取り巻く環境が大きく変化する



評議員会での審議

ことが見込まれています。日本の新たなODA実施体制のもと、JICSはより一層の効果的、効率的で迅速なODAの実施に貢献することをめざします。

### 2008年度事業実施方針

- 変化するODAのニーズに迅速かつ的確に応える
- 国際的調達機関に相応しい組織への能力向上と事業拡大をはかる
- 事業実施体制の強化をはかる
- 財務体質の改善をはかる
- 広報・情報公開等を促進する

### 新理事・新評議員

#### 理事

松岡 和久

財団法人日本国際協力センター 理事長

#### 評議員

早瀬 隆昌

財団法人日本国際協力センター 専務理事

## 国際協力NGOセンター(JANIC)から表彰状

2007年12月14日、JICSは、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)より表彰状をいただきました。JICSは、NGOのネットワーク強化に重要な役割を担うJANICに対し団体協力会員として1991年から16年間支援を続け

ており、これに対する謝意が表されたものです。今回の表彰を励みに、JICSは今後もNGOをさまざまな方法で支援していきます。



国際協力NGOセンター理事長から表彰状をいただきました

## お知らせ

### ワン・ワールド・フェスティバルに出展

2008年2月2日、3日、大阪国際交流センターで開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展しました。今年初の試みとして、ODAに関わる組織が合同でブースを出展し、それぞれがODAの中でのどのような位置づけで、具体的にどのような業務を行っているのかを説明しました。

JICSブースでは、具体的な案件の例として「イラク復興支援」「アフガニスタン復興支援」「地雷除去機材研究支援

無償」「ASEAN 新型インフルエンザ対策支援」などを紹介しました。調達業務で配慮が必要な点や難しさなど具体例をあげ、来訪者からは、「調達専門の組織があることは知らなかったが、調達の難しさや専門組織の必要性がわかった」「ODAを効率よく使うのがんばって」などのコメントをいただきました。



来訪者からの質問に答えるJICS職員

### 『国際協力用語集』をアップ

このたび、国際開発ジャーナル社のご協力で、『国際協力用語集』コーナーをJICSのホームページにアップしました。これは同社発行の『国際協力用語集第3版』の中から、JICSの業務の理解に役立つと考えられる用語を吟味し、さらにJICSに関わる用語を独自に加えたものです。JICSのホームページをご覧になるときや、国際協力について学ぶときのガイドとして、ぜひともご利用ください。

[www.jics.or.jp/index.html](http://www.jics.or.jp/index.html)